

# 平成23年度 財政状況資料集

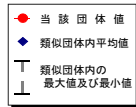
## 総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	水上村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入総額	2,805,849	3,053,618	実質収支比率	15.3	14.8					
					首都	×	繰出総額	2,515,969	2,750,890	経常収支比率	79.0	75.4					
					近畿	×	繰入歳出差引	289,880	302,728	(※1)	(83.6)	(81.4)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	18,843	28,063	標準財政規模	1,772,805	1,859,034					
					過疎	○	実質収支	271,037	274,665	財政力指数	0.15	0.16					
人口	22年国調(人)	2,405	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-3,628	55,205	公債費負担比率	15.6	16.3					
	17年国調(人)	2,597			山振	○	繰入金	1,466	2,024	健全化判断比率							
	増減率(%)	-7.4			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,475	第1次	353	352	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	2,503		31.1	28.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,162	57,229	実質公債費比率	11.2	13.8				
	増減率(%)	-1.1	第2次	243	276			基準財政収入額	235,014	237,756	将来負担比率	-	-				
	面積(km <sup>2</sup> )	190.96		21.4	22.5			基準財政需要額	1,617,844	1,661,207	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13	第3次	540	598			標準税収入額等	293,575	296,426								
世帯数(世帯)	854		47.5	48.7			経常経費充当一般財源等	1,398,103	1,406,399								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,730,843	2,864,466							
	市区町村長	1	7,360	一般職員	50	136,700	2,734	うち公的資金	2,652,488	2,757,540							
	副市区町村長	1	5,710	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	110,809	128,095							
	教育長	1	5,020	うち技能労務職員	4	11,036	2,759	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,951	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	111,316	81,186							
	議会副議長	1	2,433	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,006,346	1,004,880							
	議会議員	8	2,214	合計	50	136,700	2,734	減債基金	789,237	788,223							
				ラสบライレス指数(※6)		96.3	(88.9)	その他特定目的基金	712,115	569,969							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	簡易水道事業	(9)	球磨郡公立多良木病院企業団	(17)	株式会社みずかみ								
		(3)	介護保険事業	(6)	特定環境保全公共下水道事業	(10)	上球磨消防組合	(18)	くま川鉄道株式会社								
		(4)	後期高齢者医療事業	(7)	農業集落排水事業	(11)	人吉球磨広域行政組合(一般会計)										
				(8)	林業集落排水事業	(12)	人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)										
						(13)	人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)										
						(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(16)	熊本県市町村総合事務組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,475人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	190.96k㎡	実収公債費比率	-%
歳入総額	2,805,849千円	実収公債費比率	11.2%
歳出総額	2,515,969千円	将来負担比率	-%
実収収支	271,037千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	1,772,805千円	(年度)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	2,730,843千円		



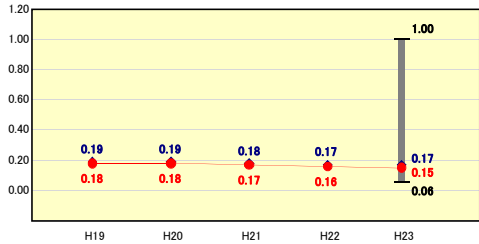
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 68/131 全国平均 0.51 熊本県平均 0.35

**財政力指数の分析欄**  
 昨年度に続き0.01ポイント下降した。本年度も分子を構成する基準財政収入額においては、償却資産の経年償却による減収が続き、また長引く経済情勢の悪化に伴い地元企業に活力が生まれず、地域全体の雇用に冷え込みが見られるなかにおいて、市町村民税・法人税等の地方税を安定的に見込むことは困難であり、自主財源の伸びは当期期待できない状況である。よって、財政力指数が今後上昇するとは考えにくい。

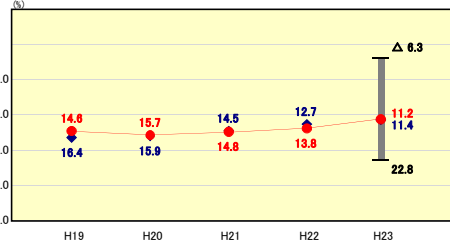


## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 65/131 全国平均 9.9 熊本県平均 12.0

**実収公債費比率の分析欄**  
 前年度13.8%から本年度11.2%と2.6%の減少である。主な要因は公債費償還がピークを過ぎたことで、地方債残高が対前年△133.623千円と減少したことである。23年度以降も償還が終了する過疎債等が控えていることと、新規発行額の減少傾向もあわせると23年度は比率は緩やかに下降すると思われる。しかしながら、分母を構成する地方交付税の動向によっては上昇する可能性もある。

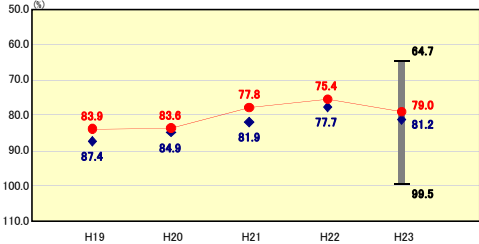


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.0%]

類似団体内順位 41/131 全国平均 90.3 熊本県平均 88.3

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体と比較すると、△2.2ポイントであるが、昨年度から比較すると3.6ポイントの増である。前年の退職者分を含め3名の採用による人件費などの増の中で、本年度365,496千円(うち一般財源357,465千円)の元利償還を行っているが、79%とおおむね良好な水準にある。

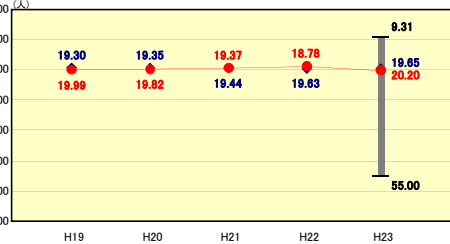


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [20.20人]

類似団体内順位 62/131 全国平均 7.17 熊本県平均 7.74

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本村の職員数は、類似団体と比較すると△0.55とほぼ同水準であるが、保育士、スクールバス運転手、調理師、水道手など直営事業に係る人員も含まれる。今後は、一般行政職における適正度も考慮しながら行政運営に支障をきたさないよう適正な定員管理を実施する必要がある。

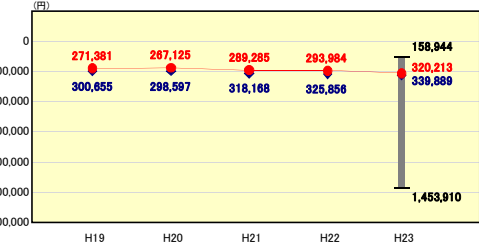


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [320,213円]

類似団体内順位 53/131 全国平均 119,477 熊本県平均 115,527

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費及び物件費等合計額の人口1人あたり決算額が類似団体を下回っているのは、これまでの業中改革プランによる職員の定員管理の適正化、手当の見直しを含めた人件費の抑制、食糧費、旅費等の経常経費の見直しなど、行政改革による経常経費の圧縮によるものである。今後も高齢者層の退職により人件費は減少すると考えられるが、堂の高い行政サービスを提供するためにも過剰すぎる経費圧縮に注意を払いつつ、可能な限り経常経費の節減に努めたい。

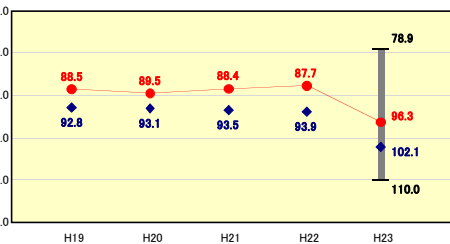


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.3]

類似団体内順位 11/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体と比較すると△5.8ポイントと非常に低い。本村の特徴として、経験年数10年以上の職員の昇給が他団体と比べ遅い傾向にあり、職務職責に応じた給料表の適正な適用、特別昇給制度の運用、人事評価制度の本格的な運用など多角的な視点からの給与水準を検討する必要がある。



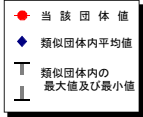
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

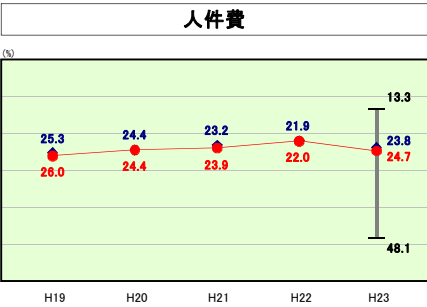
熊本県水上村

## 経常収支比率の分析

人口	2,475人	(H24.3.31現在)	実収	-	%
面積	190.96	km <sup>2</sup>	結算	-	%
入総額	2,805,849	千円	実赤字	11.2	%
出総額	2,515,969	千円	実公債費	-	%
実収	271,037	千円	実赤字	-	%
標準財政規模	1,772,805	千円	市町村類型	H19 I-0 H20 I-0 H21 I-0	
地方債現在高	2,730,843	千円	(年度毎)	H22 I-0 H23 I-0	



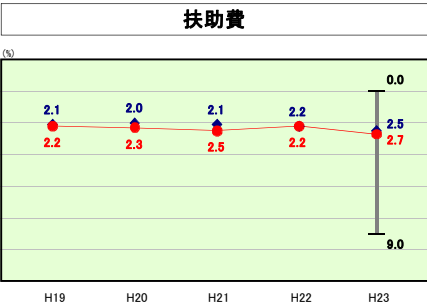
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 72/131 全国平均 25.4 熊本県平均 25.3

#### 人件費の分析欄

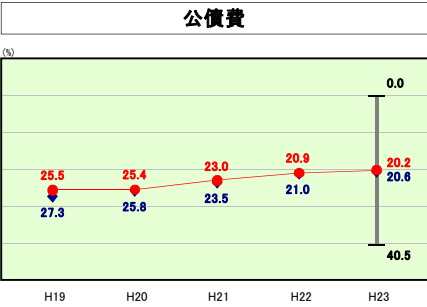
類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率はおおむね同水準である。しかしながら、保育士、スクールバス運転手、調理師、水道手など直営事業に係る人件費も含まれているため、一般行政職が占める人件費は決して高くはない。今後は、民間委託など行政サービスの提供方法の差異も十分検討しながら人件費の適正水準を維持する必要がある。



類似団体内順位 97/131 全国平均 10.5 熊本県平均 10.8

#### 扶助費の分析欄

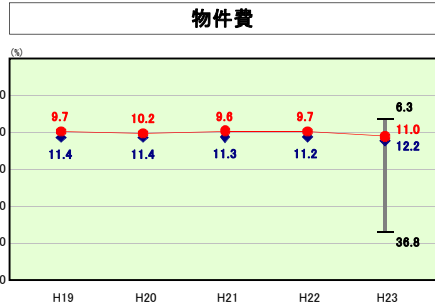
類似団体と比較すると、扶助費にかかる経常収支比率は同水準にあり、おおむね平行線で推移している。今後扶助費は全国的な伸びが予想され、比率には上昇傾向が見られるようになると考えられる。



類似団体内順位 64/131 全国平均 19.0 熊本県平均 18.4

#### 公債費の分析欄

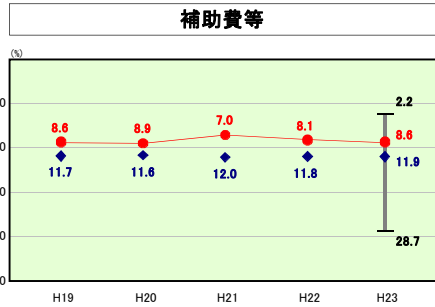
類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率はおおむね同水準である。これまでに生活環境・教育施設・観光施設等の整備がほぼ終了し、償還のピークを過ぎたことから残高も対前年△133,623千円と減少している。また、利率4.5%以上の地方債現在高がなく財政に余分な負担はあまりない。今後は新規事業においては、適債事業に留意しながら公債費負担が急激に増加しないよう計画的な社会資本整備を行う必要がある。



類似団体内順位 49/131 全国平均 13.1 熊本県平均 9.6

#### 物件費の分析欄

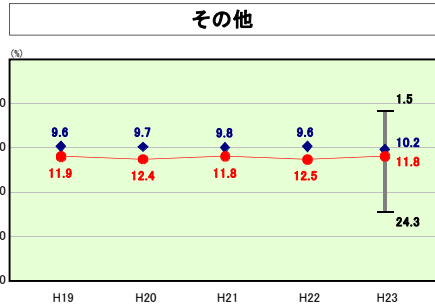
類似団体と比較すると、物件費にかかる経常収支比率は△1.2ポイントとなっている。これは平成17年度から平成21年度にかけて実施した集中改革プランによるもののおおきく、行政改革、物品費等経費の節減による成果である。今後も物件費が過大にならないよう注意を払いつつ適正な物件費予算に努める。



類似団体内順位 32/131 全国平均 10.1 熊本県平均 11.2

#### 補助費等の分析欄

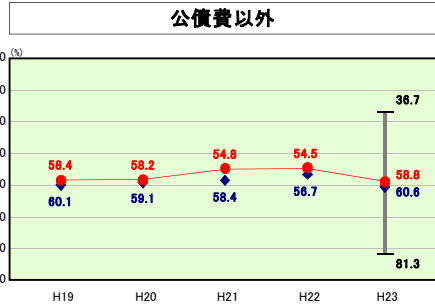
類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は△3.3ポイントと低い。決算ベースで比較すると、前年比△8.0%など3年連続で減少しているが臨時的な補助事業に大きく影響される。今後も行政評価委員会等第三者機関の意見も聴取しながら、補助金交付事業として適切であるかを、十分な成果があるかを含め適正に判断しなければならない。



類似団体内順位 86/131 全国平均 12.2 熊本県平均 13.0

#### その他の分析欄

類似団体と比較するとおおむね同水準に近づいてきている。これは主に繰入金と考える。簡易水道事業会計及び下水道事業3会計においては赤字補填財源繰出もない状況であるので、今後も特別会計においては独立採算での運営を十分に念頭にいた運営に努める必要がある。



類似団体内順位 49/131 全国平均 71.3 熊本県平均 69.9

#### 公債費以外の分析欄

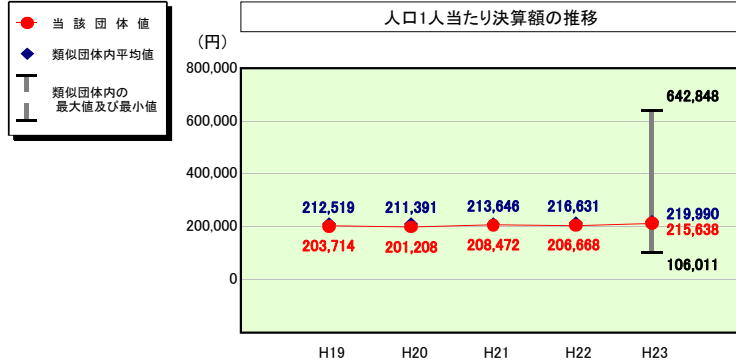
類似団体と比較すると公債費以外にかかる人件費、扶助費については同水準だが物件費△1.2補助費△3.3、その他(主に繰入金)△1.6であるためである。総合的に集中改革プランによる行政改革、物品費等経費の節減による成果が非常に大きいといえる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県水上村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



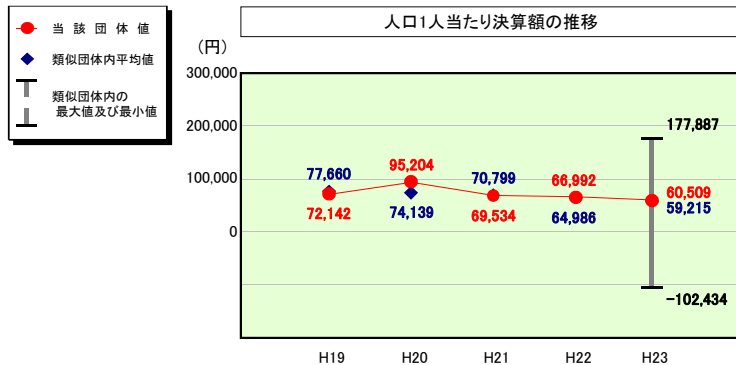
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	467,382	188,841	180,184	▲ 4.8
賃金(物件費)	33,260	13,438	16,907	▲ 20.5
一部事務組合負担金(補助費等)	58,597	23,676	27,647	▲ 14.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,949	6,848	8,417	▲ 18.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,784	721	3,862	▲ 81.3
▲退職金	▲ 44,267	▲ 17,886	▲ 19,831	▲ 9.8
合計	533,705	215,638	219,990	▲ 2.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.20	19.65	0.55
ラスパイレース指数	96.3	102.1	▲ 5.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

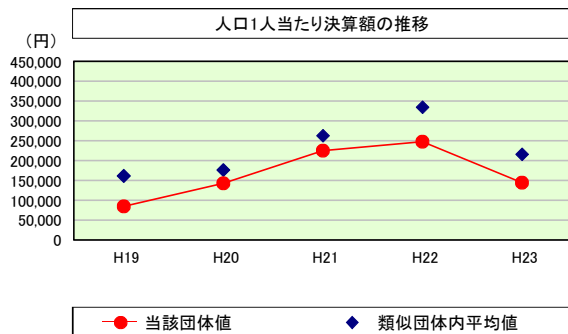


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	365,496	147,675	151,357	▲ 2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,288	37,288	30,034	24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,010	6,469	8,004	▲ 19.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	4,270	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,801	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 324,034	▲ 130,923	▲ 126,685	3.3
合計	149,760	60,509	59,215	2.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	221,518	85,166	▲ 39.2	161,387	3.9	▲ 43.1
うち単独分	144,928	55,720	▲ 28.4	66,794	▲ 3.6	▲ 24.8
H20	368,840	143,350	68.3	176,539	9.4	58.9
うち単独分	280,241	108,916	95.5	75,430	12.9	82.6
H21	570,533	225,507	57.3	262,834	48.9	8.4
うち単独分	379,561	150,024	37.7	147,509	95.6	▲ 57.9
H22	620,988	248,097	10.0	334,234	27.2	▲ 17.2
うち単独分	277,899	111,026	▲ 26.0	135,366	▲ 8.2	▲ 17.8
H23	357,664	144,511	▲ 41.8	216,155	▲ 35.3	▲ 6.5
うち単独分	263,416	106,431	▲ 4.1	108,827	▲ 19.6	15.5
過去5年間平均	427,909	169,326	10.9	230,230	10.8	0.1
うち単独分	269,209	106,423	14.9	106,785	15.4	▲ 0.5

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	210,720	7.5	210,720	12.6	普通税	210,053	99.7	-	議会費	74,684	3.0	-	74,597	
地方譲与税	42,937	1.5	42,937	2.6	法定普通税	210,053	99.7	-	総務費	490,041	19.5	15,884	444,820	
利子割交付金	319	0.0	319	0.0	市町村民税	48,445	23.0	-	民生費	417,510	16.6	4,158	296,095	
配当割交付金	135	0.0	135	0.0	個人均等割	2,565	1.2	-	衛生費	115,229	4.6	1,764	106,265	
株式等譲渡所得割交付金	42	0.0	42	0.0	所得割	40,004	19.0	-	労働費	20,478	0.8	-	51	
地方消費税交付金	19,543	0.7	19,543	1.2	法人均等割	3,044	1.4	-	農林水産業費	234,752	9.3	68,975	144,708	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,832	1.3	-	商工費	101,890	4.0	2,083	77,324	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	149,452	70.9	-	土木費	226,109	9.0	144,446	138,577	
自動車取得税交付金	6,251	0.2	6,251	0.4	うち純固定資産税	120,238	57.1	-	消防費	84,610	3.4	5,462	79,236	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,480	3.1	-	教育費	294,933	11.7	114,892	265,692	
地方特例交付金	8,626	0.3	8,626	0.5	市町村たばこ税	5,676	2.7	-	災害復旧費	90,237	3.6	-	16,460	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,811	0.2	4,811	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	365,496	14.5	-	357,465	
減収補填特例交付金	3,815	0.1	3,815	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,487,246	53.0	1,381,544	82.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,381,544	49.2	1,381,544	82.6	目的税	667	0.3	-	歳出合計	2,515,969	100.0	357,664	2,001,290	
特別交付税	105,702	3.8	-	-	法定目的税	667	0.3	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	667	0.3	-						
(一般財源計)	1,775,819	63.3	1,670,117	99.9	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	802	0.0	802	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	11,321	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	37,121	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	1,913	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	206,492	7.4	-	-	合計	210,720	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	176,793	6.3	-	-										
財産収入	9,767	0.3	637	0.0										
寄附金	570	0.0	-	-										
繰入金	14,358	0.5	-	-										
繰越金	302,728	10.8	-	-										
諸収入	77,879	2.8	576	0.0										
地方債	190,286	6.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	97,686	3.5	-	-										
歳入合計	2,805,849	100.0	1,672,132	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	99.7	99.3
現・計	99.9	99.9
市町村民税	99.9	100.0
純固定資産税	99.6	98.9

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	259,580	48,503
国民健康保険事業会計の状況	87,659	40,289
実質収支	11,410	450
再差引収支	3,186	828
加入世帯数(世帯)	-	68
簡易水道	-	126
病院	27,197	283
上水道	-	-
被保険者数(人)	130,128	-
国民健康保険	-	-
その他	-	-
被保険者1人当り	-	-
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	967,567	38.5	849,062	842,392	47.6
人件費	467,382	18.6	444,266	437,612	24.7
うち職員給	237,196	9.4	225,748	-	-
扶助費	134,689	5.4	47,331	47,315	2.7
公債費	365,496	14.5	357,465	357,465	20.2
元利償還金	365,496	14.5	357,465	357,465	20.2
うち元金	323,909	12.9	315,878	315,878	17.8
うち利子	41,587	1.7	41,587	41,587	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,100,501	43.7	932,515	555,711	31.4
物件費	342,322	13.6	277,866	194,190	11.0
維持補修費	25,307	1.0	19,329	17,254	1.0
補助費等	295,574	11.7	247,739	151,524	8.6
うち一部事務組合負担金	113,241	4.5	113,241	102,517	5.8
繰出金	256,394	10.2	236,424	192,743	10.9
積立金	157,240	6.2	150,001	-	-
投資・出資金・貸付金	23,664	0.9	1,156	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	447,901	17.8	219,713	-	-
うち人件費	1,784	0.1	1,784	-	-
普通建設事業費	357,664	14.2	203,253	-	-
うち補助	86,523	3.4	2,988	-	-
うち単独	263,416	10.5	192,540	-	-
災害復旧事業費	90,237	3.6	16,460	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,515,969	100.0	2,001,290	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 熊本県水上村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility services and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 球磨郡公立多良木病院企業団, 上球磨消防組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社みずかみ, くま川鉄道株式会社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

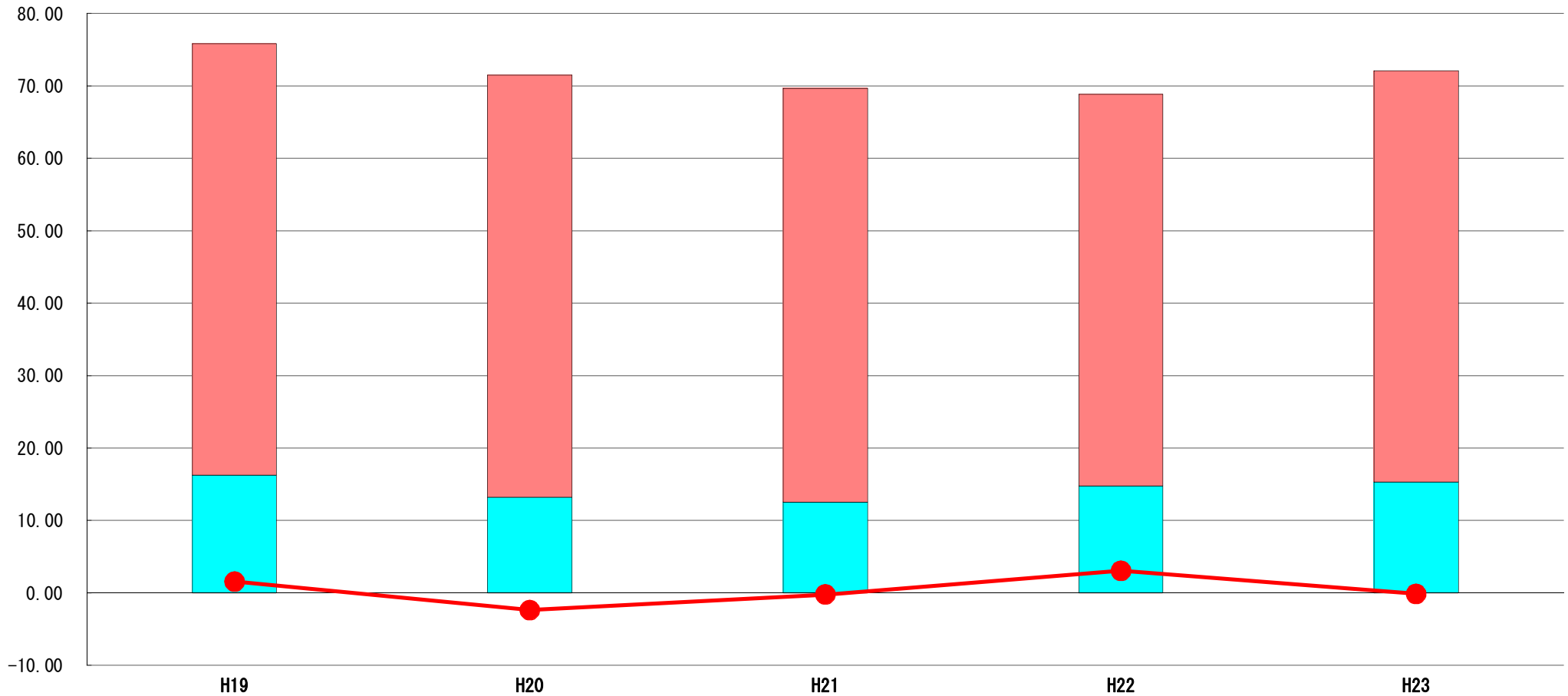
Table for 健全化判断比率 with columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

熊本県水上村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		59.52	58.20	57.16	54.05	56.77
 実質収支額		16.30	13.24	12.51	14.77	15.29
 実質単年度収支		1.59	▲ 2.36	▲ 0.22	3.08	▲ 0.12

## 分析欄

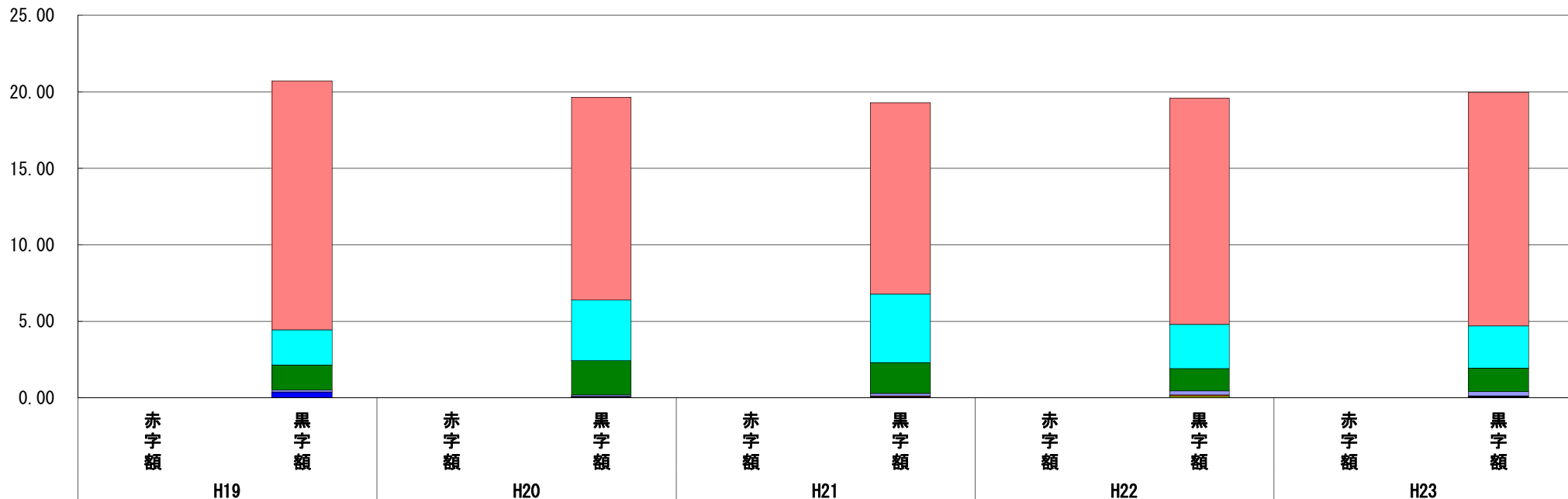
実質収支比率においては、過去5年間をみるとすべて黒字決算である。実施収支比率は一般的に3~5%程度が望ましいとされていることから比率的には非常に高めであり、繰越金を多額に出す財政運営であり、おおむね良好な財政運営に努めた結果ではある。また、本村の特徴としては、基金積立金現在高が非常に大きく、とりわけ財政調整機能有するもの(財政調整基金、減債基金)の比率が高い。これは財政力指数0.15をみても交付税に頼る財政運営上、不測の事態に備えるための必要な財源である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

熊本県水上村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		16.30	13.24	12.51	14.77	15.29
国民健康保険事業		2.30	3.99	4.49	2.92	2.74
介護保険事業		1.61	2.22	1.99	1.45	1.55
簡易水道事業		0.13	0.11	0.19	0.26	0.27
特定環境保全公共下水道事業		0.00	0.02	0.05	0.08	0.06
農業集落排水事業		0.00	0.01	0.04	0.08	0.03
林業集落排水事業		0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
後期高齢者医療事業		-	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.40	0.04	0.00	0.00	-

## 分析欄

一般会計及び各事業会計とも赤字は発生していない。  
今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

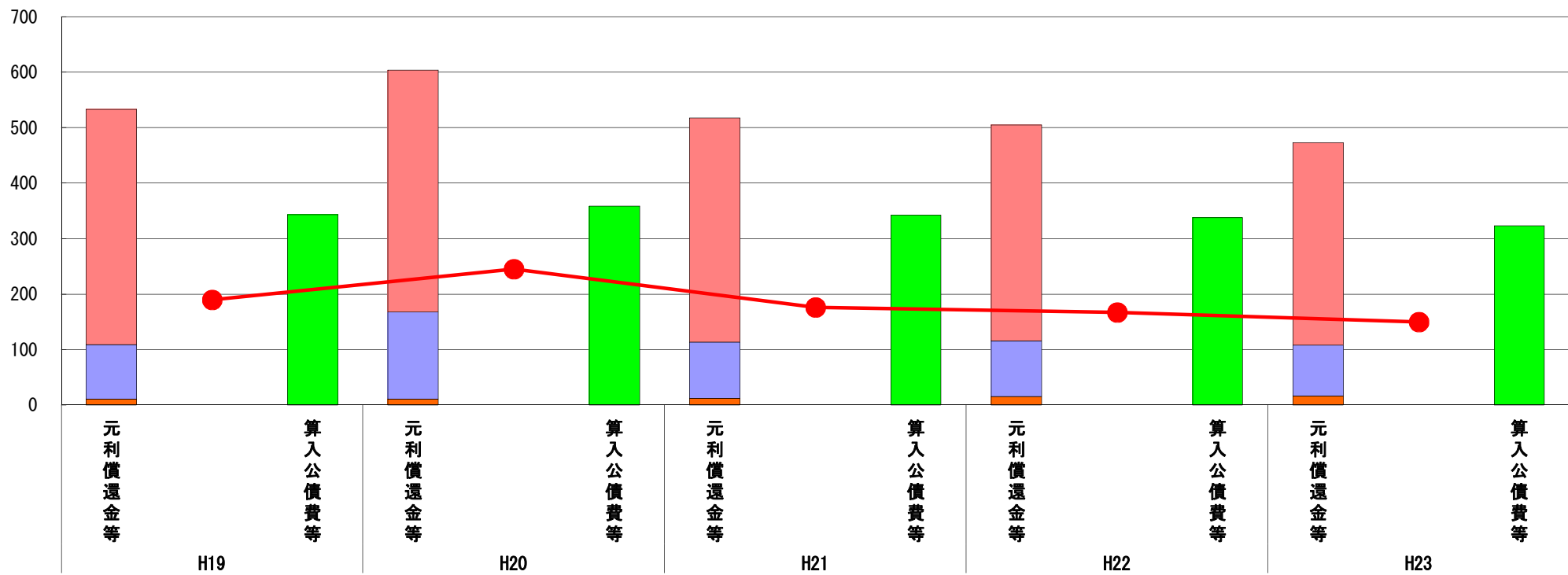


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県水上村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		424	436	405	390	365
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		98	157	101	100	92
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	12	15	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		343	359	342	338	323
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		190	245	176	167	150

## 分析欄

分子を構成する元利償還金は、償還のピークを過ぎたため毎年度減少している。  
 社会資本整備等大きなインフラ整備は終了しているため、今後も減少が見込まれる。  
 一方で一部事務組合、公営企業に対する準元利償還金は依然として負担が大きく、整備計画が継続中である一部事務組合に対する負担金には今後も注意が必要である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

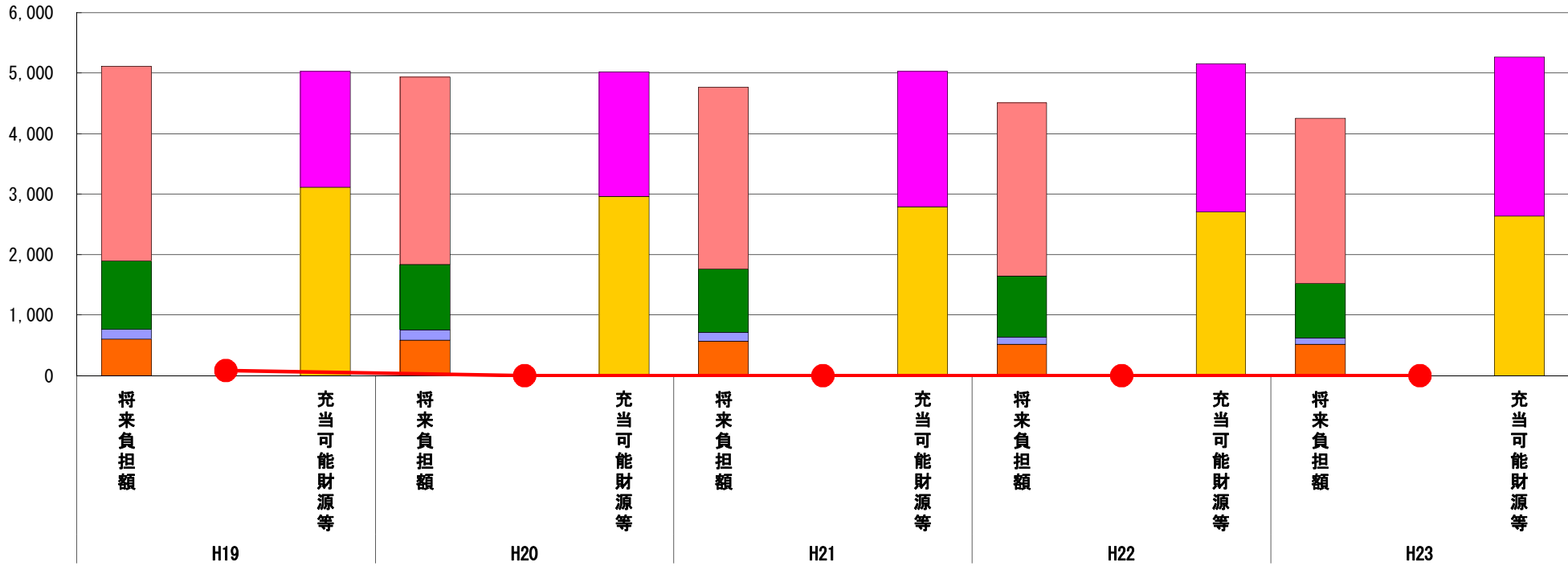
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県水上村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,215	3,097	3,006	2,864	2,731
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,133	1,077	1,044	1,006	908
	組合等負担等見込額		162	169	143	115	96
	退職手当負担見込額		602	588	571	522	522
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,908	2,060	2,234	2,448	2,623
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,116	2,960	2,794	2,705	2,641
(A) - (B)	将来負担比率の分子		88	▲ 89	▲ 264	▲ 646	▲ 1,008

## 分析欄

一般会計に係る地方債現在高は、今後も減少していく見込みのため将来負担額も同時に減少するが、一部事務組合、公営企業に対する準元利償還金は依然として負担が大きく今後もしばらくは減少しない。ただし、充当可能財源をみると、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額の合計額が将来負担額を相殺し、将来世代に負担は残らない。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## 水上村財政健全化判断比率等（平成23年度）について

平成19年度決算から、地方公共団体の健全化に関する法律に基づき、財政健全化判断比率等を水上村でも算出しています。

これは、村の現在の財政状況及び将来の負担率等を算出するものです。

平成23年度の本村の状況は基準よりも大きく下回り、昨年度同様財政状況は良好です。

項目	平成23年度	平成22年度	基準	
			早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	15.0	20.0
連結実質赤字比率	-	-	20.0	40.0
実質公債費比率	11.2	13.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	350.0	

特別会計の名称	資金不足比率
簡易水道事業特別会計	-
下水道事業特別会計	-
農業集落排水事業特別会計	-
林業集落排水事業特別会計	-

(注) 表示が(-)とあるのは、赤字及び資金不足が発生していないことを表しています。

### ○語句の説明

- ・実質赤字比率：自治体が自由に使える収入の標準額に対し、一般会計と、病院や下水道といった「公営事業会計」を除くすべての特別会計の赤字額の合計がどの程度かを示す割合。
- ・連結実質赤字比率：自治体が自由に使える収入の標準額に対する、公営事業を含む全会計の赤字額の合計の割合。公営事業会計が苦しくなり、健全化のために一般会計から繰り入れをすると、最終的には一般会計を圧迫することになります。
- ・実質公債費比率：自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限されます。
- ・将来負担比率：公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。
- ・早期健全化基準：自治体財政健全化法が定める財政4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)でいずれかが一定割合を超すと、破綻寸前の「早期健全化団体」に指定されます。
- ・財政再生基準：地方公共団体の財政の健全性に関する基準。自治体財政健全化法で規定された実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率の基準値のいずれかを超過した地方公共団体は、財政再生団体として、国などの管理下で計画的に財政の健全化が図られます。
- ・資金不足比率：公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。これらの指標はすべて、数値が低いほど健全とされます。